

2022年12月1日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（12月1日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナ政府は、オデーサへの2030年万博誘致のため、パリで行われた博覧会事務局総会においてプレゼンテーションを行った。「復興万博」として実現したい考え。
- G7内でロシア産原油に対する上限価格導入に関して調整が行われている。日本はG7各国に対してサハリン2の適用除外の説明を行い、米・EUからその認識を得たという。EUでは加盟国間で意見が分かれ、合意に至っていない。
- 前倒し大統領選で当選したトカエフ大統領は就任演説で外交政策で多面的な関係構築に取り組むと述べた。他方最初の外遊としてロシアを訪問、プーチン大統領と産業協力などについて合意した。カザフスタンは周辺諸国とロシアを通らないカスピ海横断輸送ルートの整備にも取り組む。

## 1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### <1> ウクライナ政府等の発表

#### (1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

11月24日

- イスラエルのヘルツォグ大統領と電話会談。

11月25日

- 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長と電話会談。
- 英国のクレバリー外務・英連邦・開発大臣とキーウで対面会談。

11月26日

- ベルギーのデクロー首相とキーウで対面会談。
- リトアニアのシモニテ首相とキーウで対面会談。
- キーウで開催された食糧安全保障に関する国際会議に参加。

11月28日

- バルト三国、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイスランドの外相と首都キーウで会談。
- オランダのルッテ首相と電話会談。

11月29日

- ドイツのショルツ首相と電話会談。

#### (2) デニス・シュミハリ 首相

11月25日

- 閣議にて、燃料となる木材の輸出禁止を決定。
- 国内で停電や断水が続く中、無料で充電、暖房および水が提供される臨時施設を 4,000カ所配備していると発表。

11月26日

- ポーランドのモラビエツキ首相とリトアニアのシモニテ首相と会談。

11月29日

- 閣議にて、国内の発電量は現在、需要の約70%を満たしていると発表。30%の電力不足に対し、計画停電を続けていることで対応する予定だと明らかにした。
- エネルギー機器製造や水処理施設に必要な部品および衛星通信サービス・スターリンクの輸入関税および付加価値税の免除を決定。

#### (3) ドミトロ・クレーバ外相

#### (4) デニス・モナスティルスキー内務相

- (5) アレクセイ・レズニコフ国防相
- (6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官
- (7) セルギー・マルチェンコ財務相
- (8) ウクライナ議会関連
- (9) 各省庁、その他関係閣僚など

#### 11月29日

- コミュニティ・地域開発省、ロシア軍の攻撃により、暖房に使われるボイラー施設や火力発電所など計 592 施設がこれまでに損傷したことを明らかにした。そうした中、暖房用 316 設備が既に復旧しているが、270 以上の施設が損傷したままの状態。

#### 11月29日

- インフラ省、8月1日以降、504 隻の船舶がウクライナ南部の大オデッサ港を出港し、アジア、欧州、アフリカ向けに 1,227 万トンのウクライナ産食料が輸出されたと発表。
- ウクライナ政府、パリで開催された第 171 回 BIE（博覧会国際事務局）総会の中で、2030 年万博の他誘致国とともにプレゼンテーションを実施。ウクライナは開催地をオデーサとする。他誘致国は韓国（釜山）、イタリア（ローマ）、サウジアラビア（リヤド）。ロシア（モスクワ）は 5 月に立候補を取り下げた（[ジェトロビジネス短信 5 月 26 日](#)）

## <2> 業界団体等の発表内容

- (1) ウクライナ商工会議所（UCCI）
- (2) ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）
- (3) 欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）
- (4) 国際原子力機関（IAEA）
- (5) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社（GTSOU）
- (6) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム
- (7) ウクライナアグリビジネスクラブ

### <3> その他報道

#### **2. 先週からの主な動き**

##### ○世界

11月29日

- 国連、ロシア産肥料の輸出が再開されたと発表。
- NATO 外相会合が開催。ウクライナに対し、燃料や発電機を提供するなど支援を強化することで合意。
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,584万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を813万人と発表。

11月30日

- NATO、モルドバ、ジョージア、ボスニアといった近隣国を支援すると表明。ストルデンベルク事務総長は3カ国がいずれもロシアの脅威にさらされていると指摘した。

##### ○日本

11月24日

- 日産自動車、ロシアの自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）へロシア事業売却を完了したことを発表。

11月25日

- 西村経産相、G7で協調して導入するロシア産原油の上限価格について、日本からG7各国に対してサハリン2の適用除外の説明を行い、米・EUもその認識と回答した。

11月29日

- パナソニックホールディングス、従業員と会社で集めた約2,000万円を非営利団体を通じてモルドバの避難所やウクライナの病院、避難所に寄付すると発表した。食事や防寒衣料、発電機などに活用される。

##### ○ロシア

11月24日

- 中銀、11月の企業の事業環境指数が前月から改善したと発表。

11月25日

- プーチン大統領はウクライナに派兵されたロシア兵の母17人と面会し、政府指導部は息子が戦死した母親の痛みを理解していると伝えた。
- プーチン大統領、ガルージン駐日大使を外務次官に任命。

11月28日

- 統計局は10月の鉱工業生産は予想の3.8%減を上回る前年同月比2.6%減だったと発表した。前月は3.1%減。政府が軍事支出を増加させ製造業活動を押し上げているとみられる。
- イズベスチヤ（11月28日付）によると部分動員により、中小企業で雇用の課題が発生

している。アンケートの結果では、中小企業の 29%、零細企業では 11%が動員の影響を受けていると回答した。中堅企業では、調査対象の 31%が一時的な代替要員を探し、7%が新たな正社員候補を検討している。小規模企業では、34%が一時的な代替者を探し、8%が新規の採用をしている。

- 国防省は、米国とウクライナによる軍事・生物学的な共同活動の新たな証拠を発表した。専門家は、このような生物兵器は開発段階でも世界的な流行を引き起こす可能性があると言われている。
- コメルサント（11月28日付）によると、ガスピロムは、ノルド・ストリームにガスを送るポルトバヤとスラビャンスカヤの圧縮機ステーションを停止する意向だ。パイプラインは爆破された後、稼働していないため。

#### 11月29日

- メドベージェフ前大統領は、NATO に対し、ウクライナに地対空ミサイル「パトリオット」を提供しないよう警告した。
- 外務省のザハロフ報道官は米国の反ロシア的な行動が、核軍縮の枠組みである新戦略兵器削減条約（新 START）を巡る米国との協議中止の原因と説明した。ロシア外務省は 28日、29日に再開が予定されていた協議が延期されたと発表。米國務省の報道官は協議をロシアが「一方的に延期した」と述べた。
- リャプコフ外務次官は新戦略兵器削減条約を巡る米国との協議を中止する以外の「他の選択肢はない」と述べた。
- ロイター（11月29日付）によると、ロシア政府は欧米の制裁で重要産業の運営維持に苦慮しており、自動車、航空機、鉄道の部品を含む製品 500 以上のリストをインドに送付していることがわかった。
- ノバク副首相は「ガス連合」の設立についてカザフスタン、ウズベキスタン両国と協議を進めていると発表した。3カ国間のほか、中国など他の輸入国への輸出を支援することが狙い。
- ロシア検察庁は、メディアの活動を停止する権利を有する違反のリストを含む命令草案を作成した。採択されれば検察庁は社会的に重要な情報に対する不正確な内容を取り締まることができるようになり、違反したメディアのライセンスを取り消すことができるようになる。
- プーチン大統領はイタリアの大手銀行ユニクレジットとルノー・日産自動車・三菱自動車が合併で展開するロシア RN バンクを、アフトワズが買収することを承認した。

#### 11月30日

- セルゲイ・ナルイシキン対外情報局長官は、米中央情報局（CIA）のウィリアム・バーンズ長官と 11月に会談して核問題やウクライナに関して議論していたと述べた。
- ショイグ国防相は、ロシア軍がウクライナで新型の高度の兵器システムを使用すべきと述べた。
- イズベスチヤ（11月30日付）によると、ロシアの歯科用の医療機器などが中国、インド製に替わっている。ロシア歯科医師会（SAR）のアンドレイ・ヤレメンコ会長によると、

医療機器は制裁の対象ではないが、ロシアに医療機器や医療用品を供給している多くの企業が市場から撤退した。ロシアの各地域の政策、制裁で銀行が使えない、企業自身の政策、物流関係の問題が原因だ。

- クドリン会計検査院総裁の任期途中で辞任が上院で承認された。自身の SNS で、国の将来に重要な役割を果たす民間のイニシアチブを支援したいと明らかにしていた。ロシア検索大手ヤンデックスに転じるとみられている。クドリン氏は過去に財務相や副首相を歴任した。

#### 12月1日

- コメルサント（12月1日付）によると、ロシアのリース市場はウクライナ軍事作戦以降の縮小が徐々に鈍化している。1～9月の新規取引量は前年同期比15%減の1兆2800億ルーブルだった。国家プログラムの支援、友好国のサプライヤーが増えたことおよび中古機械のリース需要が支えた。しかし、専門家によると22年の取引量は前年比13%減、23年の市場も回復は見込めない。
- イズベスチヤ（12月1日付）のコンセンサス予測によると、2022年のロシアのGDPは3.6%減、2023年は3.3%減。専門家は、ロシア経済が西側が予想していたよりも底堅く、石油とガスの価格高騰がGDPの落ち込みを緩和するのに役立ったと説明した。GDPのマイナス要因は、貿易の制限、消費者需要の低迷、政府投資の削減の可能性を挙げた。

### OCIS

#### 11月25日

- カザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ各国政府がカスピ海横断輸送ルート of 整備で合意。

#### 11月26日

- ベラルーシのマケイ外相が急死。28日にロシアのラブロフ外相と会談する予定だった。
- 前倒し選挙で勝利したカザフスタンのトカエフ大統領、就任演説の中で、外交政策のプライオリティをロシア、中国、中央アジア諸国に置くとしたほか、米国、EU、アジア諸国なども多面的な関係構築に取り組むと述べた。

#### 11月28日

- カザフスタンのトカエフ大統領、当選後の最初の外遊としてロシアを訪問、プーチン大統領と会談した。産業、運輸・物流分野での協力などについて合意した。

### ○米国

#### 11月28日

- ウォール・ストリート・ジャーナル（11月28日付）によると、米国はウクライナへの物資供給により、台湾の兵器の供給が困難になることを懸念している。

#### 11月29日

- 国務省、ウクライナに対し5,300万ドルのエネルギー安全保障支援を行うと発表。変圧器やブレーカー、車両などを提供する。

## ○欧州

11月24日

- ハンガリーのオルバン首相、議会在来年初めにフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟を批准すると明らかにした。
- EU、臨時エネルギー相会合を開催。エネルギー危機対策について協議した。天然ガスの共同調達を含む 5 項目で合意したものの、先に欧州委員会が提案したガス価格の上限設定については見解が分かれ、合意に至らなかった。

11月25日

- 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、ウクライナに変圧器や発電機を提供すると表明。

11月26日

- ポーランドのモラビエツキ首相、キーウで開催された食糧安全保障に関する国際会議” Grain From Ukraine”に参加。必要な限りウクライナを支援すると強調。

11月28日

- ロイター（11月28日付）によると、EUは28日にロシア産原油の価格上限について合意できなかった。ポーランドがロシアの戦争資金源を減らすべきだとし、G7が提案した上限よりも低く設定する必要があると主張したため。
- 欧州復興開発銀行（EBRD）、ウクライナの国営送配電事業者ウクルエネルギー社を支援するため、3億7,200万ユーロを提供する融資パッケージを承認したと発表。

11月30日

- 英国政府、対ウクライナ支援として、同国とデジタル通商協定で基本合意したと発表。ウクライナの国境手続きのデジタル面の簡素化や国境を越えたデータのやりとりのほか、電子取引や電子署名などの項目を盛り込んだ。
- NATOはロシアによる不安定化を警戒するモルドバなど近隣諸国への支援を表明した。
- 欧州委員会、対ロシア制裁措置に基づき凍結されたロシアの資金を運用して得た収益をウクライナ支援に充てる計画を発表。

12月1日

- 来日中の EBRD のルノーバツソ総裁が日本経済新聞のインタビューに応じ、2022～2023年の間で実施する 30 億ユーロのウクライナ支援を拡大する方針を明らかにした。また、ロシアが国際社会に復帰することが、出資国などがロシア支援に応じる前提条件とした。

## ○中国

11月24日

- イズベスチヤ（11月30日付）によると、中国税関総局は2022年1～10月のロシアと中国の貿易額が1,539億3,800万ドル（前年同期比33%増）に達したと発表した。

## ○中東

11月24日

- カタール国営エネルギー会社カタール・エナジー、ドイツへ LNG を供給すると発表。2026年から15年間、年間最大で200万トンを提供する。

## ○その他国・地域

11月25日

- イスラエルの国際協力機関である MASHAV がウクライナに対して発電機、医薬品、医療機器を提供。イスラエル政府は在キーウ大使館の再開も検討している。

## 3. 今後の日程

12月12日 ウクライナ支援に関するフランス・ウクライナ二国間会議（パリ）

12月13日 ウクライナ支援に関する国際会議（パリ）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7 サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp